

日本株ロングショート戦略ファンド (愛称:いつつぼし)

追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)

交付運用報告書

第19作成期

(作成対象期間 2025年4月26日～2025年10月27日)

第36期(決算日 2025年 7月25日)

第37期(決算日 2025年10月27日)

第37期末(2025年10月27日)

基準価額	11,036円
純資産総額	920百万円
第19作成期 (2025年4月26日～2025年10月27日)	
騰落率	17.8%
分配金合計	150円

(注1)以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2)騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「日本株ロングショート戦略ファンド」は、このたび、第37期決算を行いました。ここに、第36期、第37期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、株式ロングショート戦略による絶対リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

照会先

ホームページアドレス:<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク:03-3553-8711

(受付時間:委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで)

ファイゴスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

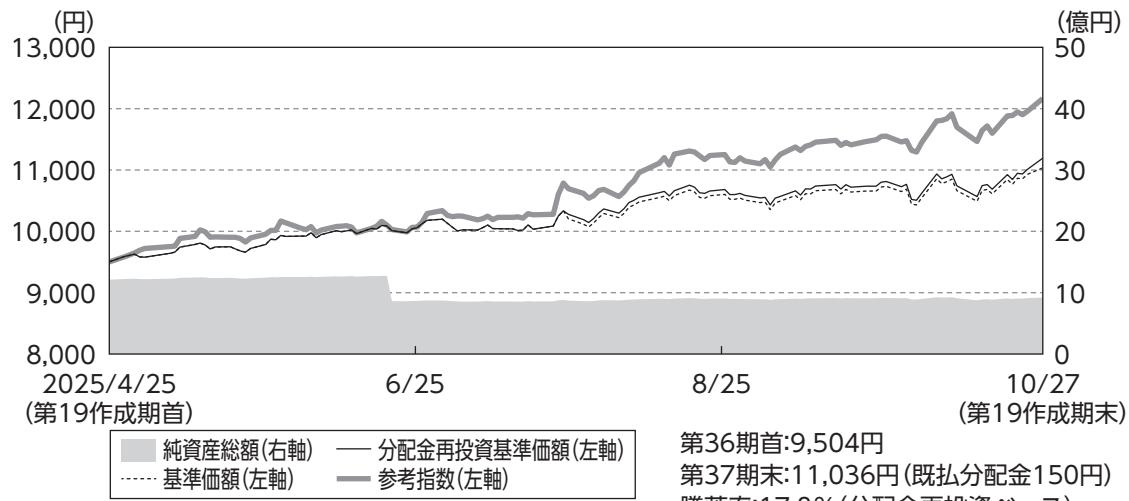
当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

[運用報告書の表記について]

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- 印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3)当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4)分配金再投資基準価額及び参考指数は、2025年4月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

<上昇要因>

- ・2025年5月:米英間の貿易協定締結や米中間の追加関税引き下げ合意といった動きにより、米国の関税政策への懸念が後退しました。これを受け、米国株式市場が堅調に推移したことが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラスに寄与しました。
- ・2025年8月:米国の利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、米国の関税政策への不透明感の払拭などが好感され、保有するロング(買い)ポジションがプラスに寄与しました。
- ・2025年10月:21日に行われた首班指名選挙で高市早苗氏が首相に選出され、積極財政を打ち出すとの期待感などから、保有するロング(買い)ポジションがプラスに寄与しました。

<下落要因>

- ・2025年7月:月初、米国の関税政策や7月20日投開票の参議院議員選挙への懸念などが重荷となり、利益確定と思われる売りが優勢となり、保有するロング(買い)ポジションがマイナスに寄与しました。
- ・2025年9月:18日から19日に開催された日銀金融政策決定会合で、日銀が保有するETFを市場に売却する方針が発表され、需給悪化懸念などから売りが優勢となり、保有するロング(買い)ポジションがマイナスに寄与しました。
- ・2025年10月:10日、公明党が自民党との連立政権からの離脱を発表し政治混乱が嫌気され、これまでの上昇保有するロング(買い)ポジションがマイナスに寄与しました。

☆1万口当たりの費用明細

項目	第36期～第37期		項目の概要	
	(2025年4月26日～2025年10月27日)			
	金額(円)	比率(%)		
(a) 信託報酬	122	1.19	(a)信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,195円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(投信会社)	(91)	(0.89)		
(販売会社)	(28)	(0.27)		
(受託会社)	(3)	(0.03)		
(b) 売買委託手数料	50	0.49	(b)売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(株式)	(48)	(0.47)		
(投資証券)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(先物オプション)	(2)	(0.02)		
(信用)	(0)	(0.00)		
(投資信託受益証券)	(-)	(-)		
(c) 有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(株式)	(-)	(-)		
(投資証券)	(-)	(-)		
(新株予約権証券)	(-)	(-)		
(先物オプション)	(-)	(-)		
(信用)	(-)	(-)		
(投資信託受益証券)	(-)	(-)		
(d) その他費用	28	0.28	(d)その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$	
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用	
(監査費用)	(6)	(0.06)	監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用	
(印刷費用)	(22)	(0.22)	印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用、及び信託財産計理業務に係る費用	
(信用取引)	(0)	(0.00)	信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等	
(その他)	(-)	(-)	その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料	
(e) 実績報酬	252	2.47	実績報酬は、当期中においてファンドの運用成果によって発生する費用です。	
合計	452	4.43		

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

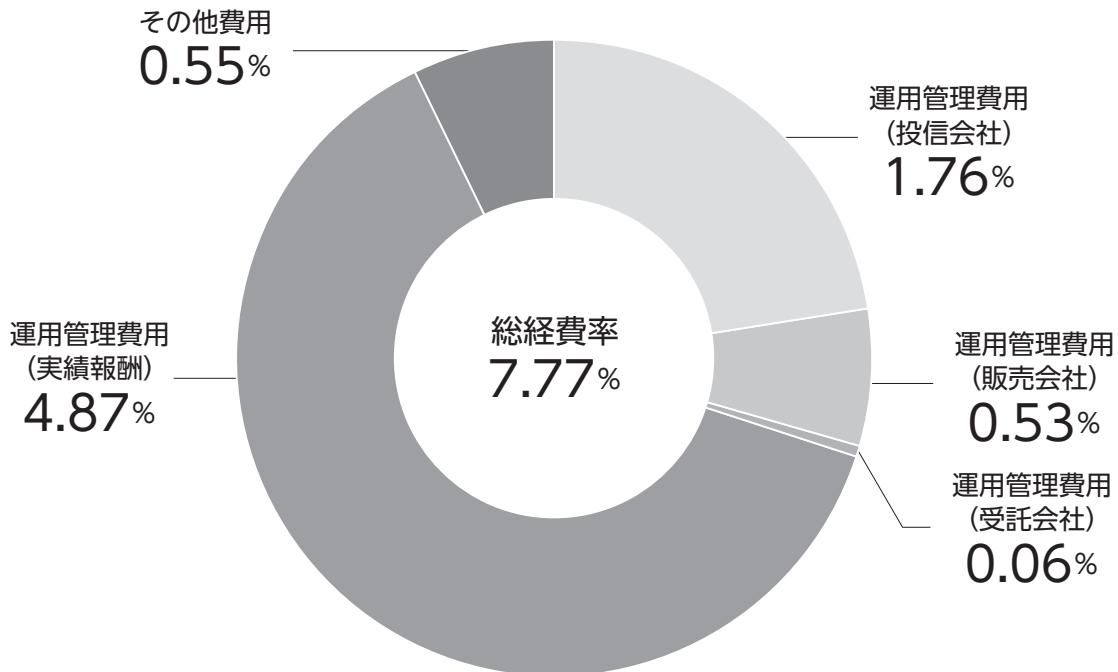
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 実績報酬は、決算期末に確定した1万口当たりの金額です。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

総経费率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経费率(年率)は7.77%です。



(注1)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

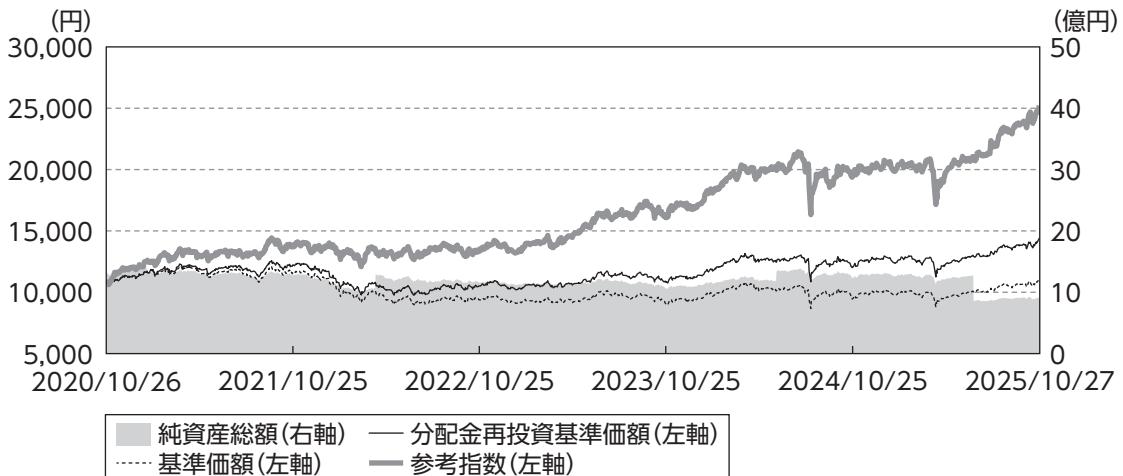
(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)実績報酬は、当作成期中においてファンドの運用成果によって発生する費用です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1)分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2)当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注3)分配金再投資基準価額及び参考指数は、2020年10月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年10月26日 決算日	2021年10月25日 決算日	2022年10月25日 決算日	2023年10月25日 決算日	2024年10月25日 決算日	2025年10月27日 決算日
基準価額(円)	10,885	11,519	9,385	9,132	9,453	11,036
期間分配金合計(税込み)(円)	—	600	600	600	600	300
分配金再投資基準価額騰落率(%)	—	11.4	△13.2	3.7	10.0	20.2
参考指数騰落率(%)	—	25.8	△1.9	21.2	18.9	30.2
純資産総額(百万円)	1,308	1,276	1,160	1,069	1,229	920

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

参考指数は、TOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社 J P X 総研(以下「J P X」)が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、J P Xの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、J P Xが有しております。なお、J P Xは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

☆投資環境

(期初2025年4月26日～期末2025年10月27日)

本ファンドの期末には日経平均株価指数は50,512.32円となり、期初前日の35,705.74円と比較して、+14,806.58円上昇し+41.47%の上昇率となりました。また、同期間のTOPIX(東証株価指数)(配当込み)は、+1,280.59ポイント上昇し+28.00%の上昇率となりました。

日本株式市場は、当期初の4月下旬は、米国の関税政策について日米交渉が進展するとの期待感などから上昇しました。5月は、トランプ大統領による英国との貿易協定合意に加え、米中貿易協議での「著しい進展」の発表や対中関税引き下げへの言及など、通商

交渉の進展期待を高める材料が相次ぎ、これらを受け投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇基調を強めました。しかし中旬には、格付け会社大手のムーディーズが米国債格下げを発表し、米国債金利が一時4.6%を超えて上昇したことなどが重荷となり、上値の重い展開となりました。6月上旬は、円安や米ハイテク株高を好感する場面はあったものの、米国の関税政策の不透明感や中東情勢への懸念から上値の重い展開が続きましたが、下旬に入ると地政学リスクが短期で後退したことを受け相場は上昇に転じ、米国の早期利下げ観測やハイテク株の堅調さを背景に、日本株式市場でもAI関連株が相場を牽引し、日経平均株価は節目の40,000円を超えて上昇しました。7月は、トランプ大統領が日本への新たな関税(25%)の発動を8月1日まで延期したことで一時的な安心感が広がったものの、日米交渉の先行きへの懸念が根強く、相場の上値を抑える形となりました。しかし下旬になると、トランプ大統領が日本への相互関税を15%と発表したことで、関税問題で低迷していた自動車株などの製造業を中心に上昇しました。8月は、米国の雇用統計軟化などを受けて調整局面もありましたが、パウエル米連邦準備制度理事会(FRB)議長のジャクソンホール会議での講演を受けて米国の利下げ観測が高まり、堅調な推移となりました。9月上旬は、米ハイテク株高やトランプ大統領による自動車関税引き下げの大統領令への署名、石破茂首相の辞意表明などを受けて上昇しました。中旬にかけて、米国での利下げ期待の高まりを背景とした米ハイテク株上昇を受け、日本株もAI関連銘柄を中心に上昇が続きました。下旬は米連邦公開市場委員会(FOMC)で0.25%ポイントの利下げが決定され年内の継続的な利下げ見通しが示された流れを受けて米株式が堅調に推移し、日銀金融政策決定会合で利上げが見送られたことも加わり、日経平均株価、TOPIXともに終値ベースの最高値を連日で更新しました。10月に入り、公明党が自民党との連立政権からの離脱を発表し政治混乱が嫌気され一時下落する場面もありましたが、日本維新の会が連立に参画、首相指名選挙では高市早苗氏が勝利し、積極財政を打ち出すとの期待感などから上昇基調が続き、当期末には、日経平均株価が50,000円の大台を超えて史上最高値で終わりました。



☆当該投資信託のポートフォリオ

<日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「日本株ロングショート戦略マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)」受益証券の組入比率を通常の状態で高位に維持することを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

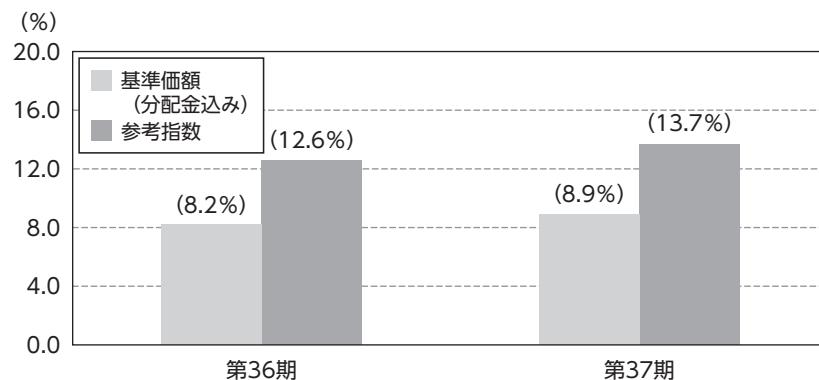
当ファンドは、ボトムアップリサーチによる個別企業分析を通じ、ファンドサイズに応じた最適な投資銘柄を選定した株式に投資を行い、一方、PER(株価収益率)などのバリュエーション観点で過大評価されているセクターまたは個別株式から選定を行い信用取引による売建てを行う2つのポジションを組み合わせた戦略で、個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

当期においては、投資対象を特定のテーマや業種などに限定せず、また、バリュー株(割安株)やグロース株(成長株)のいずれも幅広く投資対象として運用を行いました。中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション(ロング(買い)ポジションからショート(売り)ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合)は、およそ+77%～+98%の間で株式市況環境を鑑みながら調整を行い、銘柄選択や銘柄入替を機動的に行いました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第36期	第37期
	2025年4月26日～2025年7月25日	2025年7月26日～2025年10月27日
当期分配金 (円)	75	75
(対基準価額比率) (%)	(0.73)	(0.68)
当期の収益 (円)	75	75
当期の収益以外 (円)	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	449	1,281

(注1)「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2)当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

★今後の運用方針

<日本株ロングショート戦略ファンド>

当ファンドは、主として日本株ロングショート戦略マザーファンドの受益証券を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)に投資を行い、株式ロングショート戦略での絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

<日本株ロングショート戦略マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。投資対象を特定のテーマやセクター等に限定せず、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点も取り入れた運用を心がけ、銘柄選択や銘柄入れ替えを機動的に行い、株式ロングショート戦略によって絶対収益の獲得を目指します。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願ひ申し上げます。

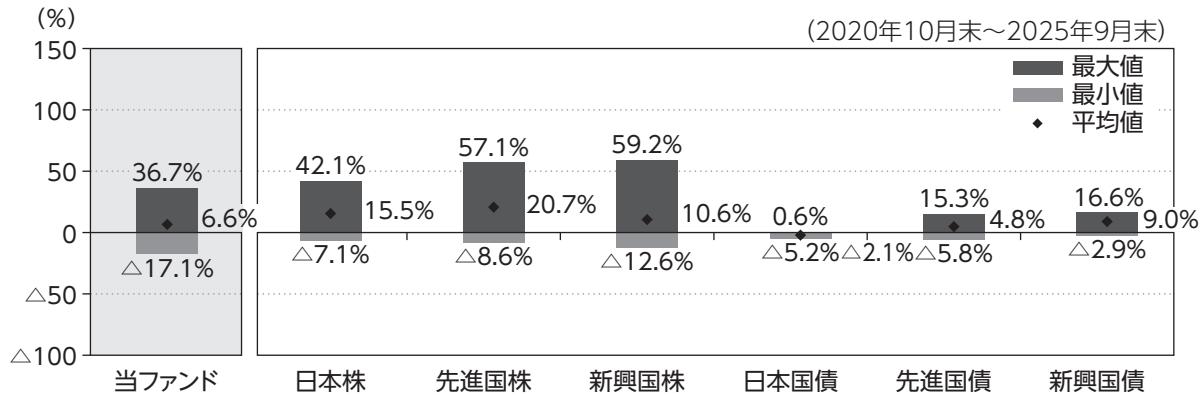
★お知らせ

該当事項はございません。

★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信/国内/株式/特殊型(ロング・ショート型)	
信託期間	2016年6月30日から原則として、無期限とします。	
運用方針	主として、日本株ロングショート戦略マザーファンドの受益証券(以下「マザーファンド受益証券」といいます。)への投資を通じて、株式ロングショート戦略による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。	
主要投資対象	日本株 ロングショート 戦略ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株 ロングショート戦略 マザーファンド	わが国の金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。)上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主にマザーファンド受益証券に投資します。 「ロング・ショート戦略」により絶対リターンの獲得を目指して積極的な運用を行います。従って、当ファン ドにはベンチマークは定めません。なお、「ロング・ショート戦略」とは、将来有望な株式を買い持ちする一方、魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用戦略およびその他派生商品を利用した運用戦略のことをい いいます。	
組入制限	日本株 ロングショート 戦略ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	日本株 ロングショート 戦略マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎年4回(1月、4月、7月、10月の25日。但し休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <p>①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等とします。</p> <p>②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。</p> <p>③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。</p>	

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1)当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2020年10月～2025年9月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2)当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3)全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4)各資産クラスの指数

日本株:TOPIX(配当込み)

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利はJ P X総研に帰属します。J P X総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。J P X総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株:MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株:MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債:NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債:FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債:FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.(ブルームバーグ・エル・ピー)が提供する円換算の指数を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

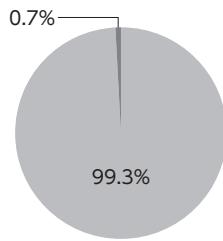
○組入ファンド

ファンド名	当造成期末
	2025年10月27日
日本株ロングショート戦略マザーファンド	99.3%
その他	0.7%
組入銘柄数	1ファンド

(注1)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

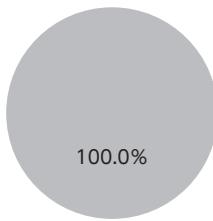
(注2)組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

○資産別配分



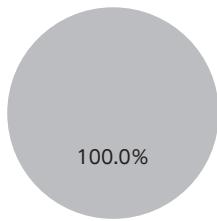
■ 親投資信託受益証券
■ その他

○国別配分



■ 日本

○通貨別配分



■ 円

(注1)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2)組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

☆純資産等

項目	第36期末	第37期末
	2025年7月25日	2025年10月27日
純資産総額	872,067,696円	920,529,498円
受益権総口数	854,664,886口	834,106,442口
1万口当たり基準価額	10,204円	11,036円

(注)当造成期間(第36期～第37期)中における追加設定元本額は662,067円、同解約元本額は441,864,038円です。

☆組入ファンドの概要

日本株ロングショート戦略マザーファンド (2024年7月2日～2025年6月30日)

○基準価額の推移



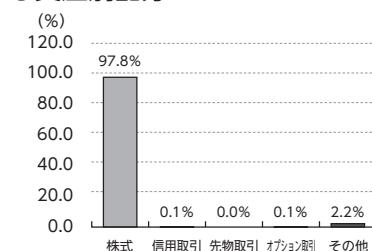
○組入上位10銘柄 (ロングポジション)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	良品計画	小売業	2.6%
2	富士通	電気機器	2.2%
3	光通信	情報・通信業	1.8%
4	日本電気	電気機器	1.7%
5	ソニーグループ	電気機器	1.6%
6	パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	小売業	1.6%
7	シグマクシス・ホールディングス	サービス業	1.5%
8	トランザクション	その他製品	1.5%
9	テレビ朝日ホールディングス	情報・通信業	1.5%
10	スカパーJ SATホールディングス	情報・通信業	1.4%
組入銘柄数		141銘柄	

(注1)比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2)ロングポジションにおける組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

○資産別配分



(注1)上位10銘柄・資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年6月30日現在のものです。

(注2)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。なお、資産別配分は0%未満の資産があるため棒グラフで表示しております。

(注3)比率は小数点第2位を四捨五入しております。

○1万口当たりの費用明細

(2024年7月2日～2025年6月30日)

項目	
(a) 売買委託手数料 (株式) (先物オプション) (信用)	444円 (426) (17) (1)
(b) その他費用 (信用取引)	0 (0)
合計	444

(注)1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。3ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

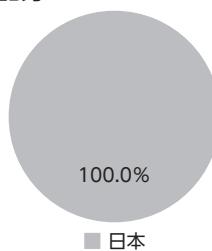
○組入上位10銘柄 (ショートポジション)

順位	業種	組入比率
1	ガラス・土石製品A	0.1%
2	—	—
3	—	—
4	—	—
5	—	—
6	—	—
7	—	—
8	—	—
9	—	—
10	—	—
組入銘柄数		1銘柄

(注1)比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2)円滑な企業調査を行い、ファンドのパフォーマンスを守るために、運用報告書においてショートポジションの銘柄名は開示しておりません。

○国別配分



○通貨別配分

